

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年6月14日

**【四半期会計期間】** 第32期第2四半期(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

**【会社名】** パーク二四株式会社  
(定款上の商号 パーク24株式会社)

**【英訳名】** PARK24 Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西川 光一

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区有楽町二丁目7番1号

**【電話番号】** 03(3213)8900

**【事務連絡者氏名】** 取締役 執行役員 企画管理本部長 佐々木 賢一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区有楽町二丁目7番1号

**【電話番号】** 03(3213)8900

**【事務連絡者氏名】** 取締役 執行役員 企画管理本部長 佐々木 賢一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日	自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日	自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日
売上高 (百万円)	86,598	93,664	179,698
経常利益 (百万円)	7,926	9,308	18,589
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,906	6,010	11,549
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	5,092	5,853	11,632
純資産額 (百万円)	59,209	64,414	65,882
総資産額 (百万円)	134,166	145,506	145,462
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	33.77	41.25	79.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	31.90	38.92	75.01
自己資本比率 (%)	43.8	44.0	44.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,723	18,338	35,155
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,625	12,014	24,627
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,016	10,507	6,162
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,791	15,844	20,063

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日	自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日
1株当たり四半期純利益金 額 (円)	15.92	19.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移は記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成27年11月1日～平成28年4月30日）におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善により緩やかな回復基調にあるものの、足元の円高や株安、新興国経済の減速懸念などにより設備投資や消費者マインドの一部に慎重な姿勢も見られるなど、その先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと当社グループは、快適なクルマ社会の実現に向け、サービスの基盤となる駐車場及びモビリティネットワークの拡大を図るとともに、新サービスの導入やポイントプログラムの充実等を通じてドライバーの方々の支持を得ることに努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は936億64百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益95億31百万円（同20.2%増）、経常利益93億8百万円（同17.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は60億10百万円（同22.5%増）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 「駐車場事業」

地域に密着したきめの細かな開発営業と大手法人向けコンサルティング営業により、土地オーナーとの密接な関係を構築し駐車場ドミナントの深耕を図っております。また、料金体系の変更や近隣店舗向けの駐車チケットの販売等、データ分析を通じて駐車場の特性に応じた運営施策を行っているほか、タイムズ駐車場のみならずレンタカーサービスやカーシェアリングサービスのご利用においても後払い精算ができる法人のお客様向けカードや電子マネーの導入等、決済手段の多様化対応を通じ、お客様の利便性向上に努めております。

この結果、当四半期連結累計期間末におけるタイムズ駐車場の運営件数は15,412件（前連結会計年度末比102.8%）、運営台数は523,664台（同104.8%）、月極駐車場及び管理受託駐車場を含めた総運営件数は16,800件（同102.4%）、総運営台数は633,698台（同104.0%）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は696億88百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は118億31百万円（同10.2%増）となりました。

### 「モビリティ事業」

会員数が61万人を超えた（前連結会計年度末は549,058人）カーシェアリングサービスにおいては、タイムズ駐車場以外の駅・空港など交通結節点への車両配備を進めており、法人会員様のご利用が増加し、平日の稼働が伸長しております。また、レンタカーサービスにおいては、店舗にてカーシェアリング会員カードをかざすことでレンタカー貸出が可能になる簡易貸出サービス「ピットGo」を法人会員様にも拡大するなど、当社グループのサービスをより身近にご利用頂くための環境整備を進めております。

この結果、モビリティ事業全体の当四半期連結累計期間末の車両台数は前連結会計年度末比104.9%の40,947台（うち、カーシェアリングサービスの車両台数は14,917台）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は240億46百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は14億34百万円（前年同期比135.0%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比44百万円増加して1,455億6百万円となりました。主な増減と致しましては、増加で前払費用等を含む流動資産のその他が9億74百万円、機械装置及び運搬具（純額）が12億57百万円、長期前払費用等を含む投資その他の資産が10億55百万円、減少で現金及び預金が42億18百万円となっております。

負債合計は、同15億12百万円増加し、810億92百万円となりました。主な増減と致しましては、増加で未払金等を含む流動負債のその他で30億73百万円、減少で長・短借入金11億6百万円、未払法人税等9億49百万円となっております。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加60億10百万円、利益剰余金の配当による減少80億円などにより、同14億67百万円減少し、644億14百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて42億18百万円減少し、158億44百万円となりました。

当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、183億38百万円（前年同期比26億15百万円の増加）となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費を加えた税金等調整前四半期純利益198億31百万円に対し、法人税等の支払額46億13百万円があったことなどによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、120億14百万円（前年同期比13億88百万円の支出の増加）となりました。これは主として、タイムズ駐車場の開設や営業車両の取得に伴う、有形固定資産の取得による支出87億5百万円、長期前払費用の取得による支出19億10百万円によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、105億7百万円の資金の支出（前年同期比14億91百万円の支出の増加）となりました。これは、短期借入金の純増額25億円、株式の発行による収入6億64百万円があった一方、配当金の支払額79億95百万円、長期借入金の返済36億6百万円があったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	283,680,000
計	283,680,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	145,925,704	145,929,704	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	145,925,704	145,929,704	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年2月1日～ 平成28年4月30日	49,900	145,925,704	33	8,782	33	10,535

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成28年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
有限会社千寿	東京都世田谷区成城6-14-11	21,746	14.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	12,463	8.54
西川 光一	東京都世田谷区	8,110	5.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	7,127	4.88
西川 功	東京都世田谷区	6,194	4.24
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,386	3.01
J P MORGAN CHASE B A N K 3 8 0 0 5 5 (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2-15-1)	4,080	2.80
日本信号株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	3,853	2.64
DEUTSCHE BANK TRUS T COMPANY AMERICAS ADR DEPT ACCOUNT (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	60 WALL STREET, NEW YORK NY 10005 U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	3,593	2.46
西川 恭子	東京都世田谷区	3,200	2.19
計	-	74,755	51.23

(注) 1 上記信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 12,463千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 7,127千株

2 DEUTSCHE BANK TRUST COMPANY AMERICAS ADR DEPT A  
C C C O U N T は、当社ADR（米国預託証券）の受託機関であるDEUTSCHE BANK TRUS  
T C O M P A N Y A M E R I C A S の株式名義人です。

3 次の法人から、平成28年2月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成28年1月  
29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末に  
おける実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
Capital Research and Management Company	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071 U. S. A.	7,865	5.40

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 1,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 145,890,100	1,458,901	-
単元未満株式	普通株式 34,504	-	-
発行済株式総数	145,925,704	-	-
総株主の議決権	-	1,458,901	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,800株（議決権128個）含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） パーク24株式会社	東京都千代田区有楽町2-7-1	1,100	-	1,100	0.00
計	-	1,100	-	1,100	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年2月1日から平成28年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年11月1日から平成28年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	20,079	15,860
受取手形及び売掛金	8,490	8,576
たな卸資産	2,3 889	2,3 947
その他	11,538	12,512
貸倒引当金	68	79
流動資産合計	40,928	37,817
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	11,919	12,050
機械装置及び運搬具（純額）	32,150	33,407
土地	24,303	24,303
リース資産（純額）	13,461	13,745
その他（純額）	4,816	5,129
有形固定資産合計	86,651	88,636
<b>無形固定資産</b>		
のれん	540	463
その他	1,615	1,807
無形固定資産合計	2,155	2,271
投資その他の資産	1 15,726	1 16,781
固定資産合計	104,533	107,689
資産合計	145,462	145,506
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	543	517
短期借入金	6,812	8,237
未払法人税等	4,509	3,559
賞与引当金	1,526	1,652
引当金	93	58
その他	19,734	22,808
流動負債合計	33,219	36,833
<b>固定負債</b>		
新株予約権付社債	21,000	21,000
長期借入金	11,781	9,250
資産除去債務	4,617	4,747
その他	8,961	9,262
固定負債合計	46,360	44,259
負債合計	79,580	81,092

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,377	8,782
資本剰余金	10,130	10,535
利益剰余金	48,013	46,023
自己株式	1	1
株主資本合計	66,520	65,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130	82
土地再評価差額金	1,052	1,052
為替換算調整勘定	53	95
退職給付に係る調整累計額	290	250
その他の包括利益累計額合計	1,158	1,315
新株予約権	520	390
純資産合計	65,882	64,414
負債純資産合計	145,462	145,506

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	86,598	93,664
売上原価	65,229	69,146
売上総利益	21,368	24,517
販売費及び一般管理費	1 13,442	1 14,986
営業利益	7,926	9,531
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	3
持分法による投資利益	-	0
駐車場違約金収入	15	-
未利用チケット収入	79	84
為替差益	97	-
その他	51	47
営業外収益合計	248	136
営業外費用		
支払利息	33	35
持分法による投資損失	8	-
駐車場解約費	188	178
為替差損	-	110
その他	17	35
営業外費用合計	248	359
経常利益	7,926	9,308
特別損失		
固定資産除却損	21	-
投資有価証券売却損	8	-
特別損失合計	29	-
税金等調整前四半期純利益	7,896	9,308
法人税、住民税及び事業税	2,997	3,191
法人税等調整額	7	107
法人税等合計	2,989	3,298
四半期純利益	4,906	6,010
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,906	6,010

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
四半期純利益	4,906	6,010
その他の包括利益		
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	19	47
<sub>  </sub> 為替換算調整勘定	44	52
<sub>  </sub> 退職給付に係る調整額	49	39
<sub>  </sub> 持分法適用会社に対する持分相当額	72	97
<sub>  </sub> その他の包括利益合計	185	156
四半期包括利益	5,092	5,853
(内訳)		
<sub>  </sub> 親会社株主に係る四半期包括利益	5,092	5,853

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,896	9,308
減価償却費	9,831	10,522
受取利息及び受取配当金	3	4
支払利息	33	35
固定資産除却損	21	-
売上債権の増減額（は増加）	120	89
たな卸資産の増減額（は増加）	1,210	1,523
仕入債務の増減額（は減少）	121	26
未収入金の増減額（は増加）	184	855
前払費用の増減額（は増加）	156	160
未払金の増減額（は減少）	450	1,779
設備関係支払手形の増減額（は減少）	386	27
その他	538	654
小計	19,323	22,984
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	34	35
法人税等の支払額	3,568	4,613
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,723</b>	<b>18,338</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6	6
定期預金の払戻による収入	6	6
有形固定資産の取得による支出	8,304	8,705
有形固定資産の売却による収入	24	10
無形固定資産の取得による支出	286	422
投資有価証券の取得による支出	-	248
長期前払費用の取得による支出	1,802	1,910
その他	255	737
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,625</b>	<b>12,014</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,600	2,500
長期借入れによる収入	1,150	-
長期借入金の返済による支出	2,735	3,606
リース債務の返済による支出	2,014	2,070
株式の発行による収入	224	664
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	7,240	7,995
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,016</b>	<b>10,507</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	35
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,901	4,218
現金及び現金同等物の期首残高	15,693	20,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 11,791	1 15,844

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これにより損益に与える影響額はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月28日に成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から、平成28年11月1日に開始する連結会計年度及び平成29年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年11月1日に開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
投資その他の資産	14百万円	14百万円

## 2 たな卸資産の内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
商品	92百万円	123百万円
貯蔵品	796百万円	823百万円
合計	889百万円	947百万円

## 3 有形固定資産の所有目的の変更

レンタカー事業において中古車両の売却を営業サイクルの一環として行う為、前連結会計年度及び当四半期連結累計期間においてたな卸資産（商品）に振替えております。なお期末残高は36百万円であり、また当四半期末残高は68百万円であります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
たな卸資産（商品）	2,606百万円	1,582百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
給料及び手当	5,220百万円	5,664百万円
賞与引当金繰入額	956百万円	1,025百万円
退職給付費用	190百万円	197百万円
役員賞与引当金繰入額	11百万円	29百万円
地代家賃	1,030百万円	1,057百万円
株式報酬費用	79百万円	13百万円
のれんの償却額	76百万円	76百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
現金及び預金勘定	11,807百万円	15,860百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16百万円	16百万円
現金及び現金同等物	11,791百万円	15,844百万円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月28日 第30回定時株主総会	普通株式	7,258	50	平成26年10月31日	平成27年1月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月27日 第31回定時株主総会	普通株式	8,000	55	平成27年10月31日	平成28年1月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日）

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	駐車場事業	モビリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	65,549	21,049	86,598	-	86,598
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	40	78	78	-
計	65,587	21,089	86,677	78	86,598
セグメント利益	10,737	610	11,348	3,421	7,926

(注) 1 セグメント利益の調整額 3,421百万円には、のれんの償却額 76百万円、全社費用 3,344百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日）

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	駐車場事業	モビリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	69,644	24,019	93,664	-	93,664
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	27	71	71	-
計	69,688	24,046	93,735	71	93,664
セグメント利益	11,831	1,434	13,265	3,734	9,531

(注) 1 セグメント利益の調整額 3,734百万円には、のれんの償却額 76百万円、全社費用 3,657百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円77銭	41円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,906	6,010
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,906	6,010
普通株式の期中平均株式数(千株)	145,284	145,725
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31円90銭	38円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	8,510	8,718
(うち新株予約権)(千株)	(521)	(711)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(7,989)	(8,007)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年6月10日

パーク二四株式会社  
(定款上の商号 パーク24株式会社)  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 学 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 須山 誠一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）の平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年11月1日から平成28年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）及び連結子会社の平成28年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。